

様式第1（第15条関係）

会 議 録

会議の名称	平成29年度 第1回 和泉市公共施設マネジメント推進審議会
開催日時	平成29年 7月4日（火） 午前9時30分から 午前11時30分まで
開催場所	和泉市コミュニティセンター 4階 中集会室
出席者	（委員） 田中晃代委員 辻壽一委員 吉弘憲介委員 佐藤正浩委員 小川祥委員 桃田清美委員 山本有希子委員 （和泉市） 辻市長 （事務局） 山本部長 土本監 増田理事 近藤室長 山本課長 吉田総括主幹 中埜総括主査 木村主事
会議の議題	会長、副会長の選任について 公共施設マネジメントの推進について（諮問）
会議の要旨	（会議次第） 1. 開会 2. 市長あいさつ 3. 委嘱状・辞令交付 4. 会長、副会長の選任について 5. 諮問 「公共施設マネジメントの推進について」 6. その他 7. 閉会
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input type="checkbox"/> 出席した構成員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他（ ）
その他の必要事項（会議の公開・非公開、傍聴人数等）	・ 会議の形式：公開 ・ 傍聴人：2人 ・ 議事録の公開：有り

	審 議 内 容 (発言者、発言内容、審議経過、結論等)
事務局	<p>第1回和泉市公共施設マネジメント推進審議会を開催する。 本日の審議会は第1回目となることから、会長選出までの間、和泉市総務管財室の山本が司会を務める。 本審議会は和泉市審議会等の設置及び運営に関する規則第10条及び15条の規定に基づき、本日の会議は会議を公開して進行すること、並びに、会議録を作成する必要から録音することを予めご了承願う。また、会議録作成後は、録音内容を消去する。</p> <p><本審議会の組織内容について> 本審議会の組織内容について簡単に説明をする。</p> <p>(和泉市公共施設マネジメント推進審議会規則について説明)</p> <p><市長挨拶> 市長から挨拶を行う。</p>
辻市長	<p>挨拶</p>
事務局	<p><委嘱状の交付> 続いて、委嘱状の交付を行う。</p> <p>(市長が順次各委員に委嘱状を交付)</p> <p><審議会委員の紹介> 続いて委員の紹介に移る。</p> <p>(各委員を順に紹介)</p>
事務局	<p><会長、副会長の選任> 続いて、会議次第の4、会長、副会長の選任に移る。 審議会規則第5条により、会長、副会長は、委員の互選により選任していただく。まず会長についていかがか。</p>
委員	<p>会長については辻委員が適任ではないかと思うがいかがか。</p>
委員一同	<p>(異議なしの声)</p>
事務局	<p>異議なしの声をいただいたので会長については辻委員にお願いしたい。 続いて副会長についてはいかがか。</p>
委員	<p>副会長については佐藤委員が適任ではないかと思うがいかがか。</p>
委員一同	<p>(異議なしの声)</p>
事務局	<p>異議なしの声をいただいたので副会長については佐藤委員にお願いしたい。</p> <p>会長に選出された辻委員、会長席まで移動をお願いする。副会長に選出された佐藤委員、副会長席まで移動をお願いする。</p>

	(会長、副会長 着席)
事務局	引き続き、会議次第の5に移る。 <公共施設マネジメントの推進についての諮問> 市長から審議会に「公共施設マネジメントの推進について」諮問する。
市長	(諮問書を読み上げ、会長に手渡す)
事務局	市長は、この後、公務のため、退席とさせていただきます。
	<会長あいさつ> 会長・副会長を代表し、辻会長に挨拶をお願いします。
会長	挨拶
事務局	<事務局職員の紹介> 続いて事務局職員の紹介に移る。 (事務局職員を順に紹介)
	<この後の会議の進め方> 今後の会議の進め方については今年度審議会の開催は3回の予定であり、開催時点の取組内容や進捗状況について審議会に諮問を行い、いただいた意見を事務局が取りまとめ、後日各委員に内容を確認していただき、それを答申としたい。
	このあとは、和泉市公共施設マネジメント推進審議会規則第6条の規定により、会長に審議会の議長として会議の進行をお願いします。
会長	会議に入る前に、和泉市公共施設マネジメント推進審議会規則第6条第2項の規定により、会議の開催要件の委員の過半数の出席があると認め、本日の議事を進める。またこの会議は、議事録を作成し公開することになるが、会議録の作成方法と確認の方法については、事務局が要点記録の議事録を作成し、会長である私が確認するといった方法でいかがか。
委員一同	(異議なしの声)
会長	異議なしとの声をいただいたので、要点記録の議事録を作成し、私が確認するという方法で議事録を作成することとする。 また、先ほど事務局から説明のあった会議の進め方について、会議の開催の都度事務局から諮問を受け、それに対する意見を事務局が取りまとめたものを各委員が確認し、それを答申とするという進め方でよいか。
委員一同	(異議なしの声)
会長	<公共施設マネジメントの推進について> 次第5. 諮問「公共施設マネジメントの推進について」事務局から説明願う。
事務局	「資料1 公共施設マネジメントの推進について」及び「資料2 市民文化ホールのあり方検討」を説明

会長	これについて何か質問等ないか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・資料P5の優先度の整理について 他市事例では機能により優先度が分類されているが、例えば和泉市の小学校は学校施設という機能を持ちながら、同時に災害時の避難場所であるという防災施設としての機能も持っていると思われる。この様に、実際にその施設が持つ役割と、その施設やサービスが失われたときの影響を重視することが必要である。例えば病院施設では水道の断水はたとえ1時間であったとしても許されないことである。逆に住宅の断水は数時間、5時間程度の断水は不便ではあるものの人命への危険度は低いといえる。この様に同じ設備の不具合でも、人命への影響やサービスが失われたときのリスクの度合いに応じて優先度が異なるという視点で検討を進めてほしい。 ・P7の包括施設管理業務について 徳島の三好市で実施された合併浄化槽の整備事業にPFIが導入された実績がある。このPFI事業者は地元企業が設立したSPC（特定目的会社）である。この企業は三好市の実績を活用し、その後他市の受注実績も増やしているという事例がある。和泉市においても包括施設管理を検討する過程において、併せて商工会議所等と連携しながら市内事業者への勉強会を立ち上げ、市内事業者でも受注を可能にしていくような研究を進めていただくことも選択肢に入れてもらいたい。 ・P9以降の校区比較について P9やP12に校区内の公共施設面積と市全体とを比較しているが、和泉市においては市営住宅が公共施設全体に占める割合が30%と、大阪府市町村と比較するとかなり多いという事実がある。そのため、各校区と市全体とを比較する目的が曖昧である。また1人当たりの公共施設床面積はオーバーストックであることと過少であることの両方が示されると思うが、この資料では何を示すためのものかが分かりづらい。図表については各エリアの方向性を示すためのものとして整理した方がよい。 また公共施設の配置を検討する際には、行政サービスを利用するまでにかかる時間について検討を行うことも必要である。各施設のサービス圏域を表したときの円の大きさを比較すると、槇尾中学校区は格段に大きくなるのが容易に予想される。施設を利用するために徒歩で行くのか、車で行くのかといった距離によってかかる時間に違いが生じる。各校区で、施設で受けられるサービスに対する需要予測がどう変化するかとサービス享受までにかかる時間を明確にして市民に対して説明を行っていくことも重要である。 ・資料2 市民文化ホールのあり方について 今後、施設の存在意義という議論になるかと思うが、とにかく自治体はフルセット主義で、全ての施設を持ちたがるという傾向があるので、広域連携という近隣市の施設で代用できるのではないかという目線も持ちつつ議論を進めてほしい。
会長	今の意見に対して事務局から何かないか。
事務局	<p>優先度順位については、業者選定まで進んでおり、いただいた意見を踏まえて検討していく。</p> <p>資料の作成方法については、ご指摘のとおり目的が明確になっていなかったの以后注意する。</p>
会長	委員ご指摘のとおり、学校は避難場所としても重要な位置づけがあると思う。しかし、建物として残すことが必ずしも必要ではないとも考えられる。例えば、学校施設は除却してその跡地を「防災広場」として残す。平常時はこどもの遊ぶ場、市民の憩いの場として活用し、災害時には一時避難場所、仮設住宅用地等として活用する。そして、広場の維持管理について、例えばコンビニ用地として一部貸し出した上で借地料免除の代わりに広場の維持管理を任せられるのではないか。さらに万一の時、コンビニの食料品等を災害時の救援物資とすることもできる。

	<p>天王寺公園に「てんしば」という施設が出来たが、これは今まで大阪市が管理していた公園エリアの維持管理を民に委託し、また、レストラン等の施設を設置することで活気が生れると同時に、それまでの市の維持管理費用負担がなくなった上、民間事業者から土地賃貸料を納めてもらうということが実施されている。建物を所有すると必ず維持管理費用というコストが発生するので、今挙げた広場・公園として所有するといった方向での検討も進めてほしい。</p> <p>市営住宅については、確かに和泉市は市営住宅が占める割合が多いと思われる。今、夕張市について研究を行っているが、夕張市の市営住宅は市内の住宅の約5割を占めており市民一人当たりの床面積は約27㎡である。これは炭鉱が栄えていた当時、市の人口は10万人を超えていたが、閉山後、その社宅が全て市に移管され市営住宅として市が所有したことに加え、予想以上に人口減少が進行し、現在の市の人口が約8,600人まで減少したことによる。富秋中学校区の公共施設床面積が住民一人当たり14㎡である数値は多いと思われるが、市営住宅の入居者に高齢者が多いことが予想されるので、今後の人口減少を勘案した議論を進めていくことが必要と思われる。</p>
会長	他に意見はありませんか。
委員	<p>公共施設等総合管理計画では、ソフト事業を支えるハード事業であるべきだという位置づけがされているので、市民のニーズを把握していくということが重要である。</p> <p>・P11 住環境の改善について</p> <p>市営住宅の建替え検討という公共施設だけを念頭において議論すると抜け落ちる部分が発生すると思われる。民の事例で空き室の一部を就職活動中の若い世代向けの採用募集等の情報発信のスペースとして利用することにより空き室を減らす工夫を行っている賃貸住宅という事例がある。この様に多機能な施設を作るという動向もあるので、公共施設をその公共施設のままで残す、残さないという二極の議論だけでなく、残す場合の空き室の利用方法について工夫をするという選択肢もあると思う。</p> <p>・P4の跡地利用について</p> <p>また、具体的に地域の中に入って取組を行うということになるので、公共施設以外のまちづくりも重要になってくる。手法としてはワークショップ等を行っていくことになるであろう。その場合に「対話をしながら」という表現があるが、対話をニーズに生かすというのはすごく難しい。ワークショップの中では聞きだせない本音なども存在する。地域のまちづくりを行う際には、メンバーが地元の地権者に偏りがちであるが、市内の他地域でいろんな視野を持って活動されている方や外からの視線をいかにして取り入れるかということも重要である。情報公開という手法で、開かれた地域まちづくりが実施されることを期待する。事業者の選定に当たって、地域の意見をうまく吸い上げることが出来るような特性を持った事業者をうまく選定し、地域の意見を聞きながら支援をしていくために、事務局はどう考えているのか。</p>
事務局	<p>市民のニーズ把握や合意形成をどのように図っていくのかが本業務のメインであると考えている。これについては提案等もいただきながら、現時点では手探りで進めていく状態である。地域の方々の意見も伺いながら、どういった方法がよいのかを検討していく。ワークショップやパブリックコメントを実施すればそれで市民の合意が得られたということにはならないということは認識している。地域と本当の意味での合意形成が図られるよう様々な機会を活用していきたいと考えている。</p>
会長	<p>まずは、地元の方々に現状を把握してもらうのが一番重要なのではないかと私も考える。市営住宅の話に戻るが、私自身の経験で、以前に勤めていた企業の社宅改</p>

事務局	<p>修の機会があり現状を確認した結果、改修ではなく廃止、入居者については民間の賃貸住宅を活用するという手段を選択したことがあった。建物を持ち続けて、維持管理を行うことが必ずしも必要なことではないと思う。市営住宅についても同様である。ハードではなくてソフトとしての市営住宅という選択肢があるのではないか。ハードとして所有していると、入居者が減って空き住戸が増えたとしてもその住棟に一人でも入居者がいる限り処分は出来ない。ハードではなくソフトとして維持していくという方向性が大切ではないかと思う。</p> <p>もうひとつの方向性として、広域化という考え方が進められている。今私がかかわっている事例として、藤井寺市、羽曳野市、柏原市の3つの自治体で公共施設の役割分担していくための議論をこれから進めていく。どの自治体も同様であると思うが、人口減少を抱えている中、フルセットで施設を持ち続けていくことは困難である。幸い和泉市は現時点では人口減少は深刻なものとはなっていないが、今のうちに将来の課題に対して手を打っていくことが大事である。</p> <p>事務局としては、いかがか。</p> <p>市営住宅に関しては、会長のご指摘のとおりである。茨城県ひたちなか市でも、施設として市営住宅を持つのではなく、民間賃貸住宅に入居している市民に対して家賃補助を行うというソフト面での対応を行っている事例がある。必ず市が建物を持つという前提ではなく、民間活用などの手法を取り入れ代替手段を考えながら進めていくことが必要であると考えている。</p>
会長	<p>他に何か意見はあるか。</p> <p>(意見なし)</p> <p><その他> 最後に次第6その他ということで何かあるか。</p> <p>事務局からは特にない。</p> <p>なければ、皆様にお話いただきたい。</p>
委員	<p>現在、地区で行っている活動であるが、昨年から「高齢者サポートセンター」というものを立ち上げた。有償ボランティアが地域の高齢者の様々な困りごとに対応している。具体的な事例を挙げると、鶴山台には府営住宅がありその入居者も高齢化が進んでいる。その府営住宅の自治会では共有部分の管理が当番性で入居者に回ってくるが、電球の交換、草刈や高所の作業等が難しくなっている。そのお手伝いとして依頼を受けたことがあった。今日の資料で富秋中学校区の市営住宅入居者についても高齢化が進んでいるということを知り、同じような困りごとを抱えているのではないかと。行政についてもそうした福祉の面からも地域の要望を吸い上げてもらい、ソフト面のサービスを行っていくことを期待したい。今年は、我々の活動を他の地域にも広げてもらうためにフォーラム等の開催を予定している。そういったことについても行政のサポートがあればと思っている。</p>
委員	<p>P T Aという保護者の立場から申し上げると、富秋中学校区の現状に驚いた。南松尾中学校区は小中一貫校の設立に際して、尋常小学校時代からの歴史のある小学校を持つ地元では、伝統のある小学校、中学校が廃止されるということについて切実な議論があったと聞いている。ただ、小学校から中学卒業まで同じ学習環境であ</p>

<p>委員</p>	<p>ることについて問題があるのではないかという懸念もあったが、実際に単学級という教育環境が抱える問題も大きなものであると認識した。学校の統廃合は非常に大きな決断が必要で様々な労力がいると思うが、まちづくりとしても真剣に取り組むことが必要であると実感した。</p> <p>私は地域教育協議会というPTA、自治会、民生委員等の色々な団体の集まりで地域から子どもを支えようという組織にも携わっている。同様の組織が富秋中学校区、榎尾中学校校区にもあると聞いている。子どもの教育環境、学校の統廃合という問題の解決には「地域力」というものが重要である。今後、それぞれの校区の議論を進めていくと思うがこうした観点からも議論に加わっていききたい。</p> <p>私が約10年前に子育てしていたころと現状との違いを痛感した。この変化の中で何が必要なのか、どの優先順位が高いのかを考えながら未来のまちづくりに取り組むことが必要だと感じた。池上小学校区は高齢者も多いが、子どもとのつながりを大事にしている地域だと思う。ただ、高齢者にとっては公共施設への距離という問題があると思われる。北部リージョンセンターの図書室利用を考えると、やはり池上校区からは遠く、利用しづらいとも聞いている。その点では、人権文化センター内の「にじのとしょかん」は地域交流の場として残していけたらよいとは思いますが、大きなハコモノを多額の予算を計上して存続させる必要があるのかという問題もある。そうしたいろいろな立場からの議論を進めていく必要があると実感した。</p>
<p>委員</p>	<p>私は自宅が光明池と和泉中央のちょうど中間の位置にあり、市街地に行くには自動車や自転車が必ず必要であり、不便を感じている。和泉中央などは新しく利便性も高いがそれ以外の地域は同じように不便を感じている市民が多いと思われる。またバス停も便利な場所にはなく今までにほとんど利用したことがない。</p> <p>仕事の関係で広島県の呉市を訪れたことがあり、呉市の便利さに驚いた。呉市は昔から軍港として利用されてきたこともあり、山と海を挟んだ地形に大きな道路が3本平行に走っている。呉駅へのアクセス、自動車での移動やバスの利用など利便性が高くなり高い。山も海も近く自然が豊かな上に、利便性が高く、30分程度で広島市内にアクセスできるという呉市が移住の候補地となっている。その利便性が広い道路による自動車、バス等の利便性によるものだと感じている。和泉市にも、もちろん電車やバスが走っていると思うが、高齢化が進んでいる中で、今後維持していかなければならない公共施設がすごく多い。和泉市への納税者という立場から見ると、今後利用するかどうか定かでないホールに、市が多額の費用をかけて維持していくということに不安感がある。資料2から、1,000人以上の席数を持つホールは少ないため、20億円のアスベスト除却費用をかけて維持していくという方向性も読み取れるが、和泉市には弥生の風ホールという施設もある。大きなハコモノを整備し、さらに多額の費用をかけて維持していくという和泉市の経営方針を考えると、和泉市に住み続けようという気持ちにはならない。</p> <p>公共施設への投資は大切なことだとは思いますが、少子化が進んでいる中で学校施設に費用をかけることが必要なのかと感じる。アメリカのように、スクールバスを活用し学校施設を一箇所に集中するといったように、よい施設にお金をかけて存続させた方が、小さな施設それぞれに予算をかけて存続させるよりもいいのではないかと思う。和泉市の住みにくさの原因は公共施設だけでなく、道路や電車、バスの不便さにあるのではないかと思う。</p>
<p>会長</p>	<p>意見の中で市民文化ホールに対する指摘があった。この資料は「ホールを存続させるにはこれだけの費用がかかるが、その費用をかけてまで維持していく必要があるかどうか。」という事務局からの問題提起のための資料であると思われるが、いかがか。</p>

事務局	その通りです。
会長	<p>また、小中一貫校についての意見もあったので、以前に学校教諭から聞いた話を伝えると、今の子供の成長のピークは小学校4年生ぐらいになっているそうである。そのことから考えると小学校が6学年であることが今の時代にそぐわなくなってきたおり不合理である。小中一貫教育の方がこどもを一貫して教育できる環境であるということだそう。また、学級数の減少は大問題である。昔のように大人数であれば、いじめが起こってもいじめられている子を守ろうとする子がいたが、子供が少人数になるにつれて、そうした守る側の子供がいなくなる。</p> <p>もう一点は、教師の立場からであるが、学級数が少なくなっても教師の負担は減るわけではないという話も聞く。だとすれば、教師のためにもこどものためにも、学級数を増やすことは重要ではないか。今後、こういったことも議論していきたい。</p> <p>その他に何かあるか。</p> <p>他にないようですが、事務局何かないか。</p>
事務局	特にない。
会長	<p>それでは、他にないようなので、本日は、これで第1回和泉市公共施設マネジメント推進審議会を終了する。</p>